

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 8月19日更新

事務事業名		合志市障害者就労支援事業				☒ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	2	福祉の健康				所属部	健康福祉部	課長名	小畑 英之
	施策	8	障がい者(児)の自立と社会参加の促進				所属課	福祉課	担当者名	中村 亮
	施策の柱	30	障害者(児)への社会参加の促進				所属班	障がい福祉班	(内線)	1150
予算科目		会計一般	款3	項1	目3	事業連番11533	根拠法令			
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 22 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	障がい者の就労支援、工賃アップに繋がるよう施設が行う役務の商談会や製造する物品等の販売会を支援する。障害者優先調達推進法に基づき、合志市における障害者就労施設等からの物品及び役務の調達を推進する。また、障がい者への就労支援として市内企業への働きかけや市内福祉サービス事業所への訪問等をおこなう。
【業務の流れ】	市民、企業等に広く周知を行い、販売会を支援する。また、福祉サービス事業所への訪問等を実施する。
【主な予算費目】	予算計上なし
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
合志市民まつりにおいて、市内障害者福祉施設製品の展示販売会を行った。また、市内の就労継続支援A型事業所に訪問し、現状や課題の聞き取りを行った。		引き続き、展示販売会を行う。また障害者優先調達推進法に基づき市内障害者就労施設等からの物品及び役務の調達を推進する。また、障がい者への就労支援や事業所への仕事の依頼などのための市内企業への働きかけや市内福祉サービス事業所への訪問等をおこなう。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:就労移行、継続(A型)支援サービス受給者数	人	
→イ:市内の就労系福祉サービス事業所数	件	
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
就労移行、継続(A型)支援サービス受給者数、市内福祉サービス事業所数		→ア:就労移行、継続(A型)支援サービス利用件数
		→イ:市内の福祉サービス事業所数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
就労移行、継続(A型)支援サービス受給者の就労を支援するため、市内の就労系の福祉サービス事業所を訪問		→ア:一般就労できた障がい者数
		→イ:就労系福祉サービス事業所の訪問件数
*③成果指標設定の理由と6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
商談会や販売会等を行うことで、障害者の就労機会を増やし、一般就労につなげることで障害者の社会生活、地域生活への移行を推進する。また、市内就労系福祉サービス事業所からの情報を市内の企業等に周知し就労へ繋げる。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	ア 人		84	106	100	116	128	137	147	157
	イ 件		0	0	0	20	20	21	22	23
② 対象指標	ア 件		1,569	2,184	2,000	2,473	2,420	2,512	2,620	2,700
	イ 件		0	0	0	84	84	87	89	91
③ 成果指標	ア 人		2	5	5	7	5	5	5	5
	イ 件		0	0	0	10	5	5	5	5
投資 入費 量	事業内 財源	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計		千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	245	270	300	340	300	300	300
	(B) 人件費計		千円	957	1,027	1,195	1,238	1,195	1,195	1,195
	トータルコスト(A)+(B)		千円	957	1,027	1,195	1,238	1,195	1,195	1,195

事務事業名	合志市障害者就労支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	--------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 一人でも多くの障がい者の就労に繋がられるよう、事業所で行われている役務の商談会や事業所で製造等されている商品等の販売会を行っていく。また、事業所への仕事の依頼などのための周知を行う。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 市内障がい者福祉施設製品の展示販売会を行う機会が少ない。今後も計画的に実施するよう努める。また、事業所への仕事の依頼などの働きかけを行う。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 マニフェスト関連の単独事業であるため、類似事業なし。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 人件費以外において、事業としての予算計上がないため。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人数で行っているため。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 一人でも多くの障がい者の就労に繋がられるよう、事業所で行われている役務の商談会や事業所で製造等されている商品等の販売会を行っているため、結果として対象となるサービス受給者の全てに該当していると思われる。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 商談会や販売会等を行うことで、障がい者の就労の場を確保することにより、障がい者が社会活動または地域活動が図れるようにするという目的のため、市のイベントへの案内や販売スペースの提供などは行政の役割として適正と思われる。

3 評価結果の総括（CHECK）

対象となるサービス受給者が地域で自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援を行なった。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 合志市内の就労系事業所と連携し、一人でも多くの障がい者の就労につなげられるよう支援の継続を行う。		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 障がい者の就労の場を確保するために、市内企業等への周知などを行い就労の場の確保に努める。																								